

2024年10月18日

「第132回九州の経営動向調査（2024年7～9月期）」結果のお知らせ

西日本シティ銀行（頭取 村上 英之）は、四半期毎に当行のお取引先さまのご協力を得て、経営動向調査を実施しています。このたび、第132回（2024年7～9月期）の調査結果がまとまりましたので、お知らせします。

記

1. 調査対象企業

- ・当行の主要取引先 536 社（回答企業数 276 社、回答率 51.5%）
- ・回答企業：福岡県内企業 86.2%、中小企業 80.0%

2. 調査対象期間

2024年7～9月期（※前回調査：2024年4～6月期）

3. 項目別 BSI※の概要（製造業、非製造業、全産業）

	景況感			売上高			収益			資金繰り			商品在庫		
	前回	今回	前回比	前回	今回	前回比	前回	今回	前回比	前回	今回	前回比	前回	今回	前回比
製造業	▲12.7	▲9.3	+3.4	▲15.5	▲6.7	+8.8	▲28.2	▲18.7	+9.5	0.0	4.0	+4.0	▲2.8	4.0	+6.8
非製造業	4.6	5.5	+0.9	4.6	7.9	+3.3	4.5	1.5	▲3.0	5.1	▲0.5	▲5.6	3.6	▲0.5	▲4.1
全産業	0.4	1.4	+1.0	▲0.3	4.0	+4.3	▲3.4	▲4.0	▲0.6	3.8	0.8	▲3.0	2.0	0.8	▲1.2

※BSIとは、「好転・増加・不足」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・過大」の企業割合を差し引いた指標

- ・景況感は、製造業は前回比 3.4 ポイント改善、非製造業は前回比 0.9 ポイント改善し、全産業では前回実績 0.4 から 1.4 となり、3 四半期ぶりに改善した。
- ・売上高は、製造業・非製造業とも好転しているが、収益は、非製造業で悪化しており景況感・売上高と比較し低調に推移している。

4. 業種別動向

- ・製造業は、原材料価格高騰に対する価格転嫁を進めた声もあるが、調査結果をみると転嫁幅は十分ではない。また、全般的に人員確保に苦慮している。金属・機械器具製造では、半導体関連や省人化等の設備投資に係る需要が増加。食料品製造は原材料高が重荷となっている。
- ・非製造業は、建設、運輸業などで景況感が改善。発注は多いが、人手不足で受注できないケースも多い。卸小売やサービス業では、価格高騰に対する生活防衛意識の高まりを受けて景況感が悪化。どの業種でも、人手不足、賃金高騰が問題となっている。

5. 経営上の問題点

- ・「従業員対策」が 62% で 2 期ぶりに最多となった。建設業、金属・機械器具製造、その他製造、サービス業などへの影響が大きい。

以上

詳しくはこちらからご覧いただけます。→ [第132回九州の経営動向調査](#)

本件に関するお問い合わせ先
融資統括部 右近 TEL 092-476-2781

※当調査は情報提供を目的として作成されたものであり、その正確性・確実性を保証するものではありません。